

ポスト冷戦研究会報告 (2013年12月21日 報告者 岡田則男)

専修大学神田校舎 1号館 8A

経済格差拡大のもとでのアメリカの労働組合運動の特徴

確実に変化をとげている労働者の運動

- ① **団体交渉権をもつ労働組合にはいない超低賃金労働者のたたかい**
 - ウォルマート、ファストフード従業員、賃上げと団結権
 - 背景 格差の拡大 低賃金労働者の広がりが増大,社会的扶助依存率上昇
 - オキュパイ運動(2011年~)の影響
 - 最低賃金大幅引き上げのたたかい(2013年11月の選挙、住民投票など)
- ② **格差と正面からたたかう医療労働者の先進的役割**
 - 看護師協会
 - SEIU(サービス業労組)医療部門
 - 医療労働組合
 - AFSCME(州・地方公務員労働組合)
 - 労働者自身の生活と権利だけでなく医療現場安全のための取り組み
 - 「ロビンフッド税」キャンペーン(中心は看護師労組)
 - 地方政治の革新(2013年11月選挙) —ボストン、ニューヨークで革新市長実現
- ③ **UAW(自動車労組)** 基幹産業の代表的労組でかつては中心的存在だったが...
- ④ **UE(電気・機械・無線統一労組)** ナショナルセンターに加盟していない
- ⑤ **AFL-CIOの運動で変わったことと変わらない弱点**
 - 労組の影響力の低下のなかで
 - 冷戦中の役割が基本的に終わった
 - 1995~96年の指導部交代⇒J・スィーニー議長 organizingの推進
 - 分裂 Change to Winの結成 organizing進まず
 - R・トラムカ議長 組織化の新しい取り組み ワーカーセンターなど
 - 2013年の大会で新方針 幅広い共同
 - 2つの弱点

*人口 3億1700万 *失業率 2013年11月 7.0%【就業者数1億4000万人推定】
*全国最低賃金 7.25ドル
*人種 白人75% 黒人12.3% ヒスパニック12.5% アジア・太平洋3.7% 先住民0.9%
*オバマ政権 2009年1月から第1期 2013年1月から2期目
議会は113期 上院(100) 民主党多数=共和党 45 民主党 53 無所属 2
下院(435) 共和党多数=共和党 233 民主党 201 空席 1

###

アメリカの労働組合ナショナルセンター

AFL-CIO 米労働総同盟・産業別組合会議

American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations

1955年結成 11,525,023人(2012)^[1]

勝利のための変革 Change to Win Federation

2005年結成 4,250,811人(2011)

(*) 電気無線機械統一労組(UE) 1936年結成 35,000人